

4. コロナ禍の社会的背景を考慮した奈良県内での新しい働き方に関する考察

一 奈良県の労働事情と経済動向を踏まえて 一

奈良県立大学 地域創造学部

教授 下山 朗 氏

本調査に関するコメントをするにあたって、いくつかの社会的背景、奈良県の労働事情と経済動向について整理したのちに、政策提案と課題を述べていく。

1. 社会的背景

1) コロナ禍におけるテレワーク（在宅勤務）が生産性や労働環境に与える影響

平時でのテレワーク

中国のコールセンターのオペレーターを対象とした実証実験の結果に基づき、在宅勤務が企業の全要素生産性（TFP）を約30%高めるプラスの効果を持ったという結果。また他の研究では、在宅勤務者の通話処理数（アウトプット）増加とオフィス・スペース節約という資本投入量減少が、TFP上昇をもたらす2つのメカニズム効果があることを示している。

→ しかし、これらの研究は、あくまでも特殊な業務のみで幅広くホワイトカラー全般に与えた影響を分析しているわけではない。

→ コロナ禍でのテレワークを分析したわけでもない。

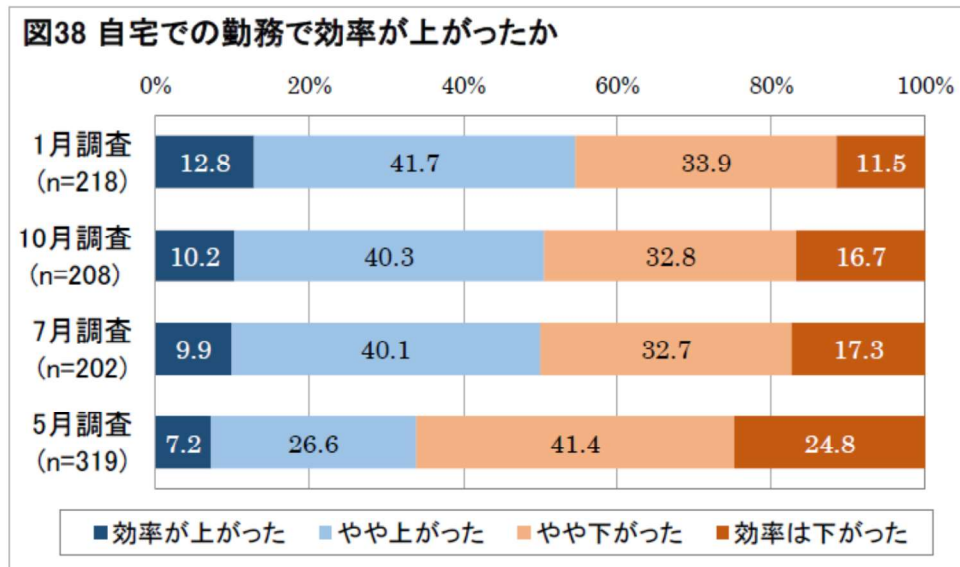
コロナ過でのテレワーク

パーソル総合研究所（2020）等では、「営業活動」「コミュニケーション」「社内手続き」等のタスクで非効率になっているという回答。

森川（2020）のインタビュー調査でも、在宅勤務によって生産性が低下したとする人が多く、オフィス勤務と比べた在宅勤務の主観的生产性は平均約70%。ただし、個人の特性によりその差は大きく、高学歴者、高所得者ほど効率性が上がることを示唆。

公益財団法人日本生産性本部（2021）では第1回～4回にかけてコロナ禍での働く人の意識調査を行っており、その中でテレワークと勤務効率についても調査。2021年1月22日に発表された第4回の結果では、「自宅での勤務で効率が上がったか」という問いについて、54.5%が「効率が上がった」と回答。時系列での推移では、第1回の5月調査と比べて、第2回の7月、第3回の10月、第4回の1月にかけて「効率が上がった」と回答した割合は増加しており、労働者自身がテレワークという働き方に慣れてきた実態が浮き彫りになってきている。

図 1 自宅での勤務効率



出所：公益財団法人 日本生産性本部（2021）「第4回「働く人の意識調査」」P16、図38を抜粋。

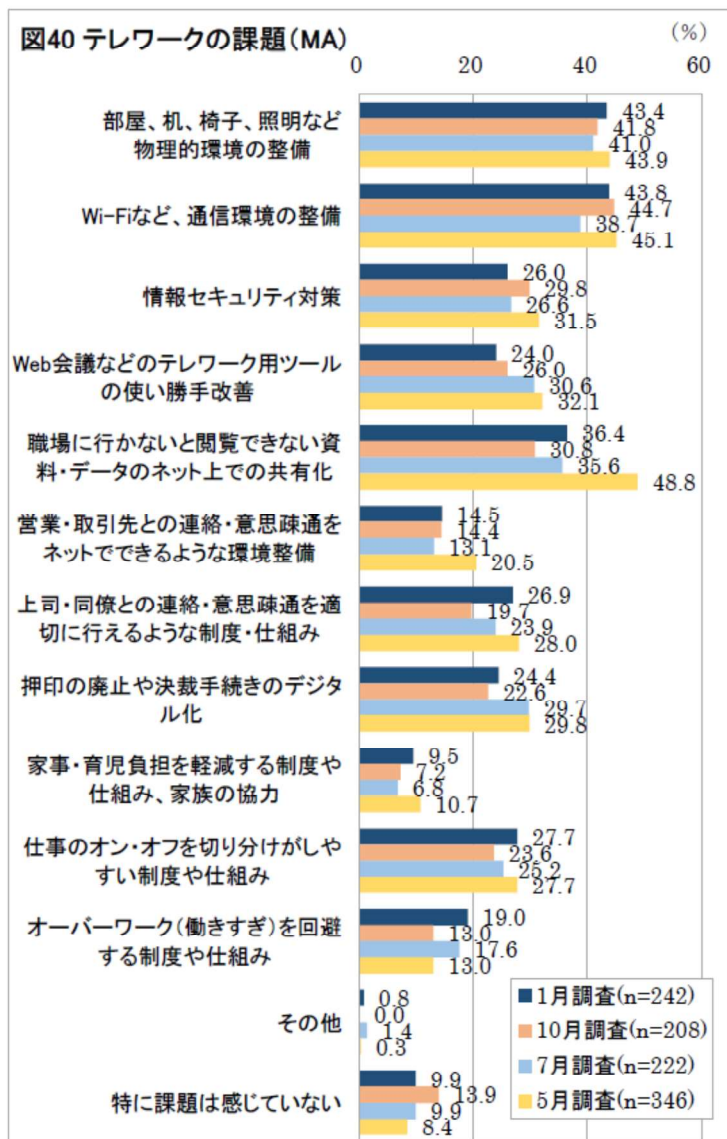
→ これらのことから、ある程度継続的にテレワークをできる環境を作り、労使双方がテレワークの環境に慣れるための地ならしが必要である。

2) テレワークの課題について

テレワークの実態と課題について、いくつかの調査の結果から考察を加えていく。具体的には、課題はどこにあるのか、企業規模間での実施の違いはあるのか、産業間で実施の違いはあるのかの3点である。

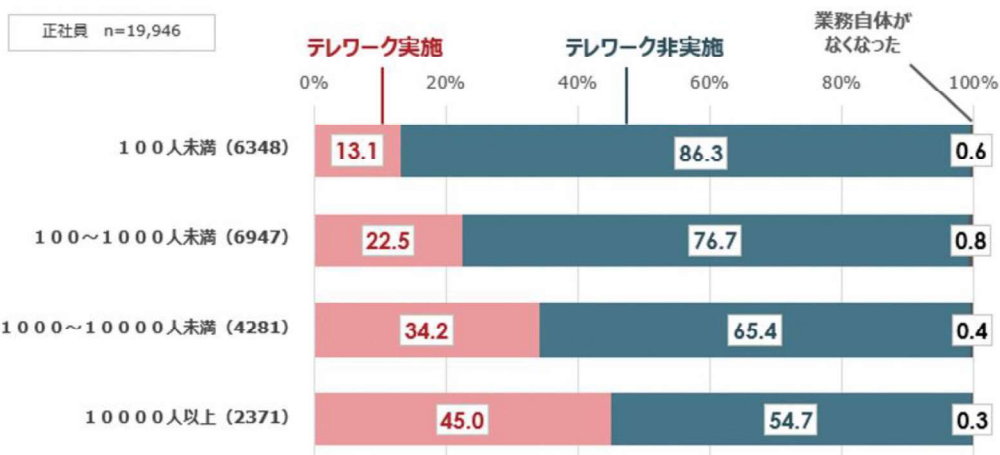
公益財団法人 日本生産性本部（2021）「第4回「働く人の意識調査」」において、テレワークの課題も継続的に調査。上位に挙がっている課題は、一貫して「Wi-Fi等、通信環境の整備」「部屋、机、椅子、照明等物理的環境の整備」といった、自宅の環境整備にかかわるものであり、逆に、企業側によるネットワークや仕組みの改善が必要な課題は、徐々に解決傾向が見て取れる。

図2 テレワークの課題



出所：公益財団法人 日本生産性本部（2021）「第4回「働く人の意識調査」」P17、図40を抜粋。

図3 テレワークの実施状況（企業規模間）



出所：パーソル総合研究所（2020）「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」図表2より抜粋。

表1 テレワークの実施状況 (産業間)

11月18日 - 11月23日 業種別・テレワーク実施率		
調査実施期間 11月18日 - 11月23日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
建設業	(1173)	15.7
製造業	(5612)	27.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(329)	28.4
情報通信業	(1703)	55.7
運輸業, 郵便業	(1255)	11.3
卸売業, 小売業	(1829)	20.5
金融業, 保険業	(1129)	30.2
不動産業, 物品賃貸業	(403)	27.9
学術研究, 専門・技術サービス業	(204)	43.2
宿泊業, 飲食サービス業	(315)	11.1
生活関連サービス業, 娯楽業	(342)	18.0
教育, 学習支援業	(601)	19.6
医療, 介護, 福祉	(2146)	4.3
その他のサービス業	(1867)	27.2
上記以外の業種	(1036)	28.5

テレワークの実施状況について、企業規模による格差、業種間の格差が大きいことが分かる。

出所：パーソル総合研究所（2020）「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」より抜粋。

→ 企業側の諸条件を緩和するための施策の支援、労働者側の環境支援が重要である。

参考文献

パーソル総合研究所（2020） 「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

森川正之（2020）「コロナ危機と在宅勤務の生産性」、小林慶一郎・森川正之編『コロナ危機の経済学』日本経済新聞出版、第17章、pp. 285-299

公益財団法人 日本生産性本部（2021）「第4回「働く人の意識調査」」

2. 奈良県の労働事情と経済動向

奈良県の状況について、テレワークについて次の4点を確認する。

1) 従業員規模別の事業所動向

表2 従業者規模別 従業者数 地域間比較（奈良県）

	従業者数									
	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
全国	56,872,826	6,516,332 (11.5%)	6,940,748 (12.2%)	8,768,303 (15.4%)	5,530,991 (9.7%)	6,133,936 (10.8%)	6,864,826 (12.1%)	5,291,760 (9.3%)	2,524,234 (4.4%)	8,301,696 (14.6%)
奈良を除く 関西2府3県	8,713,816	1,014,476 (11.6%)	1,066,230 (12.2%)	1,311,380 (15.0%)	844,331 (9.7%)	952,373 (10.9%)	1,078,722 (12.4%)	825,790 (9.5%)	404,899 (4.6%)	1,215,615 (14.0%)
奈良県	434,135	58,798 (13.5%)	59,309 (13.7%)	73,551 (16.9%)	44,868 (10.3%)	51,177 (11.8%)	53,722 (12.4%)	36,285 (8.4%)	14,427 (3.3%)	41,998 (9.7%)

出所：経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

表3 従業者規模別 従業者数 地域間比較—一部集約（奈良県）

	従業者数			
	総数	1~29人	30~99人	100人以上
全国	56,872,826	27,756,374 (48.8%)	12,998,762 (22.9%)	16,117,690 (28.3%)
奈良を除く 関西2府3県	8,713,816	4,236,417 (48.6%)	2,031,095 (23.3%)	2,446,304 (28.1%)
奈良県	434,135	236,526 (54.5%)	104,899 (24.2%)	92,710 (21.4%)

出所：経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

→ 奈良県では、全国と比べて、30人未満の事業所で働いている割合が高く、中小企業が多く存在する地域といえる。

※ 図3より、中小企業はテレワークの取組が比較的困難であることから

→ 奈良県内の中小企業におけるテレワークの取組については、比較的困難があると予想される。

2) 産業分類別の事業所動向

→ 奈良県の従業者は、テレワーク率の高い業種（情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業等）は全国の比率と比べると低く、企業側のテレワークの課題を解決する必要があると考えられる。

表 4 産業別従業者数 地域間比較（奈良県）

	従業者数		従業員のテレワーク率※
	全国	奈良県	
A～R全産業（S公務を除く）	56,872,826	434,135	
A～B農林漁業	363,024 (0.6%)	1,242 (0.3%)	
C鉱業、採石業、砂利採取業	19,467 (0.0%)	63 (0.0%)	
D建設業	3,690,740 (6.5%)	21,679 (5.0%)	15.7%
E製造業	8,864,253 (15.6%)	69,498 (16.0%)	27.2%
F電気・ガス・熱供給・水道業	187,818 (0.3%)	961 (0.2%)	28.4%
G情報通信業	1,642,042 (2.9%)	2,198 (0.5%)	55.7%
H運輸業、郵便業	3,197,231 (5.6%)	19,200 (4.4%)	11.3%
I卸売業、小売業	11,843,869 (20.8%)	92,426 (21.3%)	20.5%
J金融業、保険業	1,530,002 (2.7%)	10,483 (2.4%)	30.2%
K不動産業、物品賃貸業	1,462,395 (2.6%)	10,073 (2.3%)	27.9%
L学術研究、専門・技術サービス業	1,842,795 (3.2%)	7,528 (1.7%)	43.2%
M宿泊業、飲食サービス業	5,362,088 (9.4%)	44,265 (10.2%)	11.1%
N生活関連サービス業、娯楽業	2,420,557 (4.3%)	22,449 (5.2%)	18.0%
O教育、学習支援業	1,827,596 (3.2%)	18,445 (4.2%)	19.6%
P医療、福祉	7,374,844 (13.0%)	80,577 (18.6%)	4.3%
Q複合サービス事業	484,260 (0.9%)	5,505 (1.3%)	27.2%
Rサービス業（他に分類されないもの）	4,759,845 (8.4%)	27,543 (6.3%)	27.2%

出所：経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」およびパーソル総合研究所（2020）「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」より作成。

3) 各世帯の環境について

①情報通信機器の保有状況

奈良県のスマートフォンを保有する世帯の割合は85.1%で全国13位、パソコンを保有する世帯の割合は74.3%（全国6位）（出所；総務省「令和元年度通信利用動向調査」）。

②持ち家比率

奈良県の総世帯数53万1,800世帯のうち、持ち家が39万4,300世帯と最も多く、総世帯数に占める割合は74.1%で全国平均を大きく上回っている（出所：総務省「住宅・土地統計調査」）。

③ブロードバンド回線比率

全国6位タイの87.8%（出所；総務省「令和元年度通信利用動向調査」）。

表5 ブロードバンド比率（都道府県別）

	ブロードバンド比率 (順位)	ブロードバンド比率 (順位)	
埼玉県	90.9 (1位)	長野県	82.6 (24位)
静岡県	90.8 (2位)	福島県	82.5 (25位)
京都府	90.8 (2位)	兵庫県	82.1 (26位)
東京都	89.5 (4位)	福岡県	81.8 (27位)
香川県	87.9 (5位)	島根県	81.3 (28位)
栃木県	87.8 (6位)	山口県	81.3 (28位)
奈良県	87.8 (6位)	山形県	81.2 (30位)
石川県	87.7 (8位)	岡山県	81.1 (31位)
愛知県	87.6 (9位)	大分県	81.1 (31位)
群馬県	87.4 (10位)	和歌山県	80.6 (33位)
山梨県	87.1 (11位)	徳島県	80.5 (34位)
富山県	87.0 (12位)	宮城県	80.4 (35位)
新潟県	86.7 (13位)	北海道	80.3 (36位)
千葉県	86.3 (14位)	茨城県	80.3 (36位)
滋賀県	86.3 (14位)	熊本県	80.3 (36位)
神奈川県	86.0 (16位)	沖縄県	79.9 (39位)
鳥取県	85.0 (17位)	愛媛県	77.0 (40位)
佐賀県	84.8 (18位)	秋田県	76.3 (41位)
三重県	84.5 (19位)	高知県	75.8 (42位)
広島県	84.5 (19位)	青森県	75.3 (43位)
岐阜県	83.8 (21位)	長崎県	74.7 (44位)
福井県	83.1 (22位)	岩手県	72.9 (45位)
大阪府	83.1 (22位)	宮崎県	71.5 (46位)
		鹿児島県	71.3 (47位)

出所；総務省「令和元年度通信利用動向調査」

→ 奈良県の各世帯の環境は、全国的にみても比較的良好な環境にあり、各世帯においてテレワークは比較的可能であることが類推できる。

4) 奈良県の県外就業率

奈良県は県外就業率（他県で従業する人の割合）が28.8%で全国2位（出所：奈良県のすがた2020）

→ 奈良県の事業所がどう取り組むかだけでなく、奈良県に在住する他府県勤務の就業者もどのように働くかを考えていく必要がある。

3. 政策提案

以上のような社会的背景、奈良県の労働事情と経済動向を踏まえて、県内での新しい働き方に関して提案と課題を指摘する。

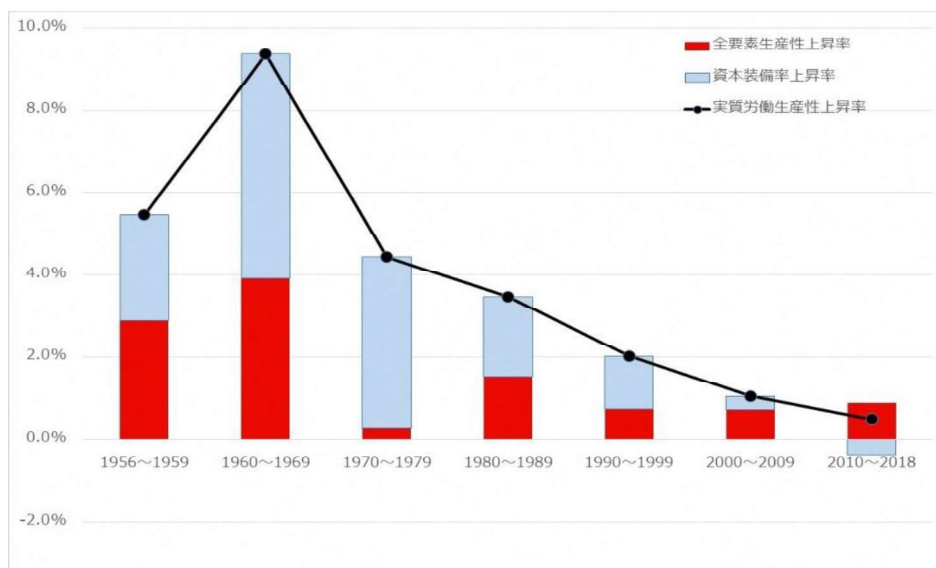
① 奈良県におけるテレワークの必要性と可能性

主に次の3点から、テレワーク等の新しい働き方導入の必要性と可能性について論じていく。

1) 企業に対する生産性向上への期待

わが国では、労働生産性の低迷が長く続いており、そのために課題となるのは、全要素生産性成長率と資本装備率成長率をどのように上げていくかとなる。

図4 全要素生産性成長率と資本装備率成長率



出所：日本生産性本部 生産性データベースより作成

いくつかの研究では、IT投資は経済成長（生産性向上）に繋がるが、IT投資だけでなく、企業特殊人的資本（ITを使うための人材教育等の投資）が、さらに経済成長（生産性向上）に繋がるという結果。わが国でもIT投資だけでなく、使うための人材投資が重要。これらの投資を積極的に行うことで、奈良県の各企業の生産性向上が期待される。

2) 企業の競争力向上

わが国でこれらのIT投資およびそれらの人材投資が遅れていることから、奈良県で先行的にこれらの人材投資が進むことで、国内での競争力が高まることが類推される。

3) 人材定着率の向上

多くの調査結果では、今後もテレワーク等の推進が期待されていることから、人材定着率、また、より質の高い人材が定着することが期待できる。

② 新しい働き方を導入するにあたっての課題

課題その1) 企業規模が小さいことによる取組の難しさ

すでに述べたように、企業規模が小さい企業ほどテレワークの導入比率が低く、新しい働き方を導入するためのハードルが存在していることは明らかである。一方で、中小企業であるからこそ、意識の統一、トップダウン型の意思決定は可能であり、ヒアリングの各事業所の例にもあるように、テレワーク等を行うことによるメリットをより強く意識し、できることから順番に取組を行っていくことが望ましい。

課題その2) 産業の問題（適した業種か否か）

すでに述べたように、奈良県内に存在する企業は必ずしもテレワークの導入が早期に進むと思われる業種ばかりではない。特に、運輸業、飲食サービス、建設業等では、必ずしも、すべての活動部門においてできるわけではないが、社内のオンライン化の取組の推進、会議や連絡のオンライン化、工程表をガントチャートにしてオンラインで共有することができるようにするさまざまな可能な取組は存在する（具体例として、株式会社大宮製作所ではweb会議システムの導入だけでなく、内勤の社員へのデュアルモニターの導入を行い生産性の向上に寄与、株式会社豊明ではグループラインを活用し国内外でリアルタイムな情報共有・情報展開等が挙げられる）。このような先行事例をもとに実験的に取り組むことが求められる。

課題その3) 企業自身のITをめぐる環境問題（ブロードバンド対応、導入意欲）

これらの取組をするにあたって、各企業の上層部の理解や意思決定は必須である。そのあとのコストについては「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（特別枠）」や「小規模事業持続化補助金」「IT導入補助金」等の各種補助金が充実しており、今こそ積極的に取り組む必要があると考える。

専門用語について

全要素生産性

定期間に生み出された生産量と、生産に使用した労働や機械設備等の投入量の比率で、生産活動の効率性を示す指標として、「労働生産性」があるが、全要素生産性は労働のみならず、機械設備や原材料投入も考慮した生産性の指標である。

全要素生産性成長率

生産量の伸び率（成長率）を、その主要な要素ごとに分解したときの一つとして、全要素生産性成長率がある。全要素生産性成長率は、生産量の伸び率のうち、資本投入の寄与分と労働投入の寄与分を除いた部分として考えられる。

資本装備率成長率

資本装備率は、総資本を労働力で除した、一人当たりの総資本をあらわし、この成長率が高いほど機械や設備への投資が高まり、資本集約的であることを意味する。